

平成 25 年度 事業計画

一般社団法人に移行して一年が経過しました。1920年（大正9年）に公益法人として社団法人商船学校校友会を設立、1938年（昭和13年）に校友会を社団法人海洋会と改称して以来の大きな改革でありました。海洋会は本年度で93周年目を迎えますが、ただ長ければ良いと言うのではなく、この歴史の重みを大切にして、会の発展に繋げることが、私たちに課せられた使命であると考えます。

昨年は、世界の主要な国々で首脳交代や大統領が交代しました。米国、中国、ロシア、韓国、フランス、そして日本でも年末の総選挙で安倍首相が再登場しました。今年には、これらの新しい指導者たちが、どのような時代を築いてくれるのでしょうか。わが国では、政権交代後、公共事業、金融政策、成長戦略を3本の矢と称した「アベノミクス」が大当たりして、円安が進み、株の大幅高が続いており、マスコミは景気回復の兆しが見えてきたと報道しています。本当に「失われた20年」から脱却し、日本大復活の日は出来るのでしょうか。わが国には領土問題、原発問題、借金、年金・医療・介護問題等どれをとっても簡単には解決できない課題が山積みです。一步でも解決方向に向けて歩を進めて欲しいものです。

今年には旧東京商船大学、旧神戸商船大学が生まれ変わって10周年目を迎えます。新しく誕生した東京海洋大学海洋工学部、神戸大学海事科学部は、合併当初はいろいろ困難もあったようですが、順調な経過を辿りながら社会的な認知もされてきています。他方、独立行政法人海技大学等校等は他の海事教育機関と統合しました。これ等の新生海事教育機関の更なる発展を期待しています。

一方、われわれの海洋会を見ますと、昨年、新しく一般社団法人として歩み出しましたが、今、多くの課題に直面しています。若者の同窓会離れ、会員の高齢化とこれに伴う会員数の減少。この流れを食い止めることは、大変難しい課題ですが、母校在校生などとの交流を今まで以上に深めること、更には会員の皆様のご協力を得ながら未加入及び会費未納会員の数を少しでも減らす努力を行っていかねばなりません。これらの努力によって、少しでも会員数を増やすよう努力したいと思います。

これらの事項も含めた、本年度の活動の目標を次の通りとします。

健全な財政基盤の確立

母校並びに学生との関係強化

本会組織の全国展開と整備

組織の互助機能強化による会員の福利増進

を基盤整備の重点活動と位置付け、会の盤石化を図り、一般社団法人として海事社会へ貢献します。

第1 事業関係

平成25年度の事業計画については、一般社団法人に移行して2年目を迎え、各事業の充実化を図っていきます。

公益目的支出に計画している事業は、昨年と同様に、1) 船員・海事に関する調査研究 2) 海事思想の普及 3) 講演会などの開催の3継続事業です。定款第4条に定めているその他事業と併せて纏めると、次の通りです。

(1) 船員・海事に関する研究

常設委員会である「海事問題調査委員会」は4年前から海事関連社会の「安全と環境」を主テーマに掲げ、その時々海事社会の動きに合わせ、調査研究をする課題を取り上げてきている。

本年も、公益目的事業活動としての要件を勘案しながら、海事関連社会の健全な発展に寄与し、かつ、時代要請の高い項目に絞って、調査研究を進めることにしたい。

即ち、前年度に引き続き「安全と環境」をテーマに活動を続けるが、今年度は、更に海事社会における重要なテーマについても取り上げていきたいと考えている。

また、特設委員会を設けて検討してきた「真の海事立国に向けて」については、これまでの活動の取り纏めを行いたい。

(2) 海事思想の普及

東京海洋大学海洋工学部、神戸大学海事科学部、海技大学校並びに航海訓練所と連携を図りながら、広く一般公衆の海や船への理解と関心を高める活動を中心に、海事産業の次世代人材確保のための活動を積極的に行うことは、従来からの継続事業である。この事業も一般社団法人としての「公益目的支出計画」事業と位置付けており、これまで以上に活発に実行する計画である。

東京海洋大学付属の重要文化財である「明治丸」の修復工事が今年度から始まる予定である。引き続き明治丸保存活動への技術支援を積極的に行う。また、大学付属の百周年記念会館の一般公開への支援活動も従来通り実施していく。

神戸大学海事科学部付属「海事博物館」の一般公開への支援活動を継続して実施する。

東京海洋大学の重要文化財「明治丸及びその関連施設の維持整備、管理等に関する事業」並びに神戸大学の「海事博物館」への支援金として総額1.6億円を5年間に分割してそれぞれに寄付することになっているが、25年度分として総額3,200万円を平成26年3月に寄付する。

海事産業の次世代の人材育成並びに確保のための活動を行う。特に大学と協力して、企業で活躍中の会員に実体験談等、学生の進路選択に資するよう、学生と会員の交流会を開催、推進する。

卒業生への海洋会賞の表彰、学生祭への協力などを、継続して実施する。

(3) 講演会等の開催

各支部が海事思想普及の一環として行っている講演会活動は従来通り継続する。講演会の内容については、会員以外の方々も興味、関心を引くテーマを模索し、また、広報、案内の方法についても、会誌「海洋」の誌面及びホームページにも掲載することで、広く一般の方々へも周知する。

(4) 会誌の発行並びに(5) 図書の出版

会誌「海洋」は、会員の共益事業的な編集企画のみならず、広く海事関係に携わる人々に有益なページづくりを心掛け、編集内容の一層の充実を図る。

会員名簿については、総会での承認を得てWeb化を実現したい。

(6) 会館の設置及びその運営

本部、横浜並びに神戸の会館を公益並びに収益事業活動の一環として有効活用を図る。

(7) 会員の福利増進

特に横浜会館内の横浜マリクラブを福利厚生施設として、会員に広く活用してもらえるようにPRして行きたい。また、各種ボランティアクラブ、職域グループ、クラス会、同好会等会員相互の福利、厚生を増進する支援活動を継続することは、従来通りである。

第2 会務関係

(1) 総会等の開催

第93回定時社員総会を平成25年6月に開催する。

主要議題として、例年の事業報告、決算報告及び事業計画案及び予算案の議案並びに理事改選等の議案の審議並びに機関決議を予定している。

(2) 新入会会員確保の推進並びに会費未納会員の入会促進活動

新入会員の増強を図るため引き続き活動を継続する。東京海洋大学海洋工学部では新入学生に対して入学手続き時に学生会員である准員の入会勧誘を更に強化する。その他の在学生に対しては、在学生との交流会等を実施して海洋会の意義をPRして入会を促進する。また、卒業生に対しては、卒業論文発表会、練習船に乗船中、卒業式など一同に集まる機会を捉えて入会を促進する活動を展開する。また、神戸大学海事科学部では、当会神戸支部を中心に新入学生に対して准員、卒業生に対して正会員としての入会勧誘を行っていく。

既卒者である会費未納者への督促対策として、これまでも新会員管理システムの機

能にある会員用WEBサービスシステムや郵便等を利用して、未納会費入金の促進活動を実施しているが、一定の効果があがっているため今年度も引き続き実施する予定である。

(3) 財務状況の改善

個人会費が最大収入源である当会の財務状況は、引き続き厳しい状態が続いている。また、一昨年導入した准員制度は一定の成果を上げているが、まだ新入生の半数程度が会費未納となっている。今年から、大学側にお願いして、合格通知の書類の中に、海洋会の案内、入会申込書、振込用紙を同封して、送付して貰うことになった。

毎年「海洋」新年号で広告をお願いしているが、長引く不況により減少傾向が続いている。何とか今年度は、これに歯止めを掛けたい。

また、長引く超低金利政策の下で、基本財産等の運用収入を増やすことは大変難しい上に、一般社団法人移行後は、基本財産の運用収入、不動産収入等の収益活動に課税されます。この様に厳しい状況の中で、リスクの少ない有利な運用先を探して財務状況の改善の一助としたい。一昨年10月に(財)日本船員福利厚生協会（SECOJ 殿）より横浜会館の地下1階及び1階部分を譲り受け当会の収入増に寄与している。当会が保有する不動産の有効活用によって収入増を図る。

(4) ホームページを利用した会員名簿を立ち上げたい

会員名簿は、従来から約3年毎に改訂版を発行してきたが、平成17年度版を最後に発行を中止したため、利用価値は大きく落ちている。一方で、会員からは、改正された会員名簿の発行に関する要望が多く寄せられている。

最近、ホームページを利用したWeb版の会員名簿が、他の大学同窓会などでの導入が増えてきており、当会事務局でも、このシステムを調査・研究してきた。その結果、このシステムは、会員だけが利用でき、またリアルタイムで会員名簿の更新が可能である。更に個人情報の管理の点でも優れていることが判明したので、先の会務委員会及び理事会に提案し承認された。また、パソコンを使用しない会員向けに対しては、書類化して渡すなどの対策も考えたい。

今後は会誌「海洋」やホームページ等を通じて、会員の皆様の理解を得ながら導入に向けた準備を進める。

収支予算書(資金収支)

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産等運用収入	8,000,000	9,500,000	1,500,000
基本財産利息収入	8,000,000	9,500,000	1,500,000
会費収入	40,000,000	41,000,000	1,000,000
会員会費収入	40,000,000	41,000,000	1,000,000
不動産賃貸収入	9,800,000	9,800,000	0
不動産賃貸貸収入	9,800,000	9,800,000	0
会館使用収入	100,000	1,000,000	900,000
広告料収入	2,500,000	3,500,000	1,000,000
会誌広告料収入	2,500,000	3,500,000	1,000,000
会館運営雑収入	50,000	400,000	350,000
雑収入	200,000	500,000	300,000
その他	200,000	500,000	300,000
事業活動収入計	60,650,000	65,700,000	5,050,000
2. 事業活動支出			
事業費	76,442,490	80,525,260	4,082,770
役員報酬	2,792,340	3,384,180	591,840
役員退任給付費用	0	351,000	351,000
役員退職金給付費用	10,527,000	11,918,130	1,391,130
福利厚生費	0	332,166	332,166
会議費	1,361,550	1,796,550	435,000
旅費	1,125,000	1,091,000	34,000
通信費	1,210,000	1,200,000	10,000
消耗品費	3,227,000	3,223,200	3,800
事務用品費	656,250	655,500	750
新聞図書費	1,323,750	1,323,750	0
印刷製本費	170,000	170,000	0
刷熱水料	2,100,000	2,100,000	0
光借料	5,725,000	6,055,000	330,000
借共保料	864,000	756,000	108,000
諸租母講事清涉会雑寄	2,646,000	2,646,000	0
地室益	262,800	288,000	25,200
公	3,528,000	3,528,000	0
謝	66,800	66,800	0
公	120,000	120,000	0
課	2,595,000	3,129,984	534,984
金	1,200,000	1,200,000	0
費	400,000	300,000	100,000
費	300,000	500,000	200,000
費	759,000	867,000	108,000
費	275,000	275,000	0
費	100,000	140,000	40,000
費	1,108,000	1,108,000	0
費	32,000,000	32,000,000	0

収支予算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				収益事業会計		その他会計			法人会計	合 計
	海事等調査研究	講演会等の開催	海事思想の普及	小 計	図書発行	不動産の賃貸	会館運営費	会誌の発行	会員の福利増進	法人会計	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産等運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000
不動産賃貸収入	0	0	0	0	0	9,800,000	0	0	0	0	9,800,000
不動産賃借収入	0	0	0	0	0	9,800,000	0	0	0	0	9,800,000
会館使用収入	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000
広告料収入	0	0	0	0	0	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000
会誌広告料収入	0	0	0	0	0	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000
会館運営雑収入	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	0	50,000
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
経常収益計	0	0	0	0	0	9,800,000	150,000	2,500,000	0	48,200,000	60,650,000
(2) 経常費用											
事業費	35,325,690	5,153,020	5,011,880	45,490,590	3,603,230	8,252,770	5,343,800	15,870,520	2,440,280	0	81,001,190
役員報酬	465,390	361,970	413,680	1,241,040	155,130	361,970	258,550	620,520	155,130	0	2,792,340
役員退任給付費用	26,100	20,300	23,200	69,600	8,700	20,300	14,500	34,800	8,700	0	156,600
給料手当	484,000	847,000	968,000	2,299,000	1,210,000	1,694,000	1,815,000	2,662,000	847,000	0	10,527,000
退職金	18,800	32,900	37,600	89,300	47,000	65,800	70,500	103,400	32,900	0	408,900
福利厚生費	62,600	109,550	125,200	297,350	156,500	219,100	234,750	344,300	109,550	0	1,361,550
会議費	20,000	440,000	440,000	900,000	0	127,000	0	98,000	0	0	1,125,000
旅費交通費	24,800	533,800	358,800	917,400	24,800	46,500	46,500	150,000	24,800	0	1,210,000
通運費	43,200	346,200	343,200	732,600	43,200	81,000	81,000	2,246,000	43,200	0	3,227,000
減価償却費(建物)	146,000	255,500	292,000	693,500	328,500	292,000	474,500	620,500	219,000	0	2,628,000
減価償却費(什器備品)	0	0	0	0	0	651,500	0	0	0	0	651,500
減価償却費(ソフトウェア)	27,400	47,950	54,800	130,150	61,650	54,800	89,050	116,450	41,100	0	493,200
消耗品費	52,500	70,000	70,000	192,500	131,250	52,500	61,250	157,500	61,250	0	656,250
事務機	105,900	141,200	141,200	388,300	264,750	105,900	123,550	317,700	123,550	0	1,323,750
新聞図書費	100,000	35,000	35,000	170,000	0	0	0	0	0	0	170,000
新修費	0	150,000	150,000	300,000	0	1,500,000	300,000	0	0	0	2,100,000
印刷製本費	0	20,000	10,000	30,000	15,000	30,000	0	5,650,000	0	0	5,725,000
光熱水料	48,000	84,000	96,000	228,000	108,000	96,000	156,000	204,000	72,000	0	864,000
借地料	72,000	126,000	144,000	342,000	162,000	144,000	234,000	306,000	108,000	0	1,296,000
借室料	14,600	25,550	29,200	69,350	32,850	29,200	47,450	62,050	21,900	0	262,800
共益費	196,000	343,000	392,000	931,000	441,000	392,000	637,000	833,000	294,000	0	3,528,000
保険料	1,600	2,800	3,200	7,600	3,600	3,200	5,200	6,800	2,400	0	28,800
諸謝金	30,000	20,000	0	50,000	0	0	0	70,000	0	0	120,000
租税公課	140,000	245,000	280,000	665,000	315,000	280,000	455,000	595,000	210,000	0	2,520,000
母校支援金	1,200,000	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	0	1,200,000
講演会費	0	400,000	0	400,000	0	0	0	0	0	0	400,000
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
清掃費	38,000	66,500	76,000	180,500	85,500	76,000	123,500	161,500	57,000	0	684,000
渉外費	0	120,000	120,000	240,000	0	35,000	0	0	0	0	275,000
会館運営雑費	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000
雑費	8,800	308,800	408,800	726,400	8,800	136,500	16,500	211,000	8,800	0	1,108,000
減価償却費(建物賃貸用)	0	0	0	0	0	220,500	0	0	0	0	220,500
寄附金	32,000,000	0	0	32,000,000	0	0	0	0	0	0	32,000,000
借地料(賃貸用)	0	0	0	0	0	1,350,000	0	0	0	0	1,350,000
保険料(賃貸用)	0	0	0	0	0	38,000	0	0	0	0	38,000
ビル清掃費(賃貸用)	0	0	0	0	0	75,000	0	0	0	0	75,000
租税公課(賃貸用)	0	0	0	0	0	75,000	0	0	0	0	75,000

科 目	実施事業等会計				収益事業会計		その他会計			法人会計	合 計
	海事等調査研究	講演会等の開催	海事思想の普及	小 計	図書の発行	不動産の賃貸	会館運営費	会誌の発行	会員の福利増進	法人会計	
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,444,810	14,444,810
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,378,660	2,378,660
役員退任給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133,400	133,400
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,573,000	1,573,000
退職金給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,100	61,100
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	203,450	203,450
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175,000	175,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	423,000	423,000
減価償却費(建物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,022,000	1,022,000
減価償却費(ソフトウェア)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	191,800	191,800
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	218,750	218,750
事務用品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	441,250	441,250
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
光熱水料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
借地室料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	336,000	336,000
公共料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	504,000	504,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,200	102,200
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,372,000	1,372,000
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,200	11,200
清渉外金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	980,000	980,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
経常費用計	35,325,690	5,153,020	5,011,880	45,490,590	3,603,230	8,252,770	5,343,800	15,870,520	2,440,280	14,444,810	95,446,000
評価損益等調整前当期経常増減額	35,325,690	5,153,020	5,011,880	45,490,590	3,603,230	1,547,230	5,193,800	13,370,520	2,440,280	33,755,190	34,796,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	35,325,690	5,153,020	5,011,880	45,490,590	3,603,230	1,547,230	5,193,800	13,370,520	2,440,280	33,755,190	34,796,000
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	35,325,690	5,153,020	5,011,880	45,490,590	3,603,230	1,547,230	5,193,800	13,370,520	2,440,280	33,755,190	34,796,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	35,325,690	5,153,020	5,011,880	45,490,590	3,603,230	1,547,230	5,193,800	13,370,520	2,440,280	33,755,190	34,796,000
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	35,325,690	5,153,020	5,011,880	45,490,590	3,603,230	1,547,230	5,193,800	13,370,520	2,440,280	33,755,190	34,796,000